

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：相楽中部消防組合

プロジェクト名	消防安心・安全ネットプロジェクト		実施期間	平成27年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>当消防本部の管内人口は、8万人を超え年々増加が続いているが、人口分布が西部の市街化地域に集中し、東部の山間部では人口の減少、高齢化が進んでいます。 人口増加に伴う複雑多様化する災害現場への対応、また僻地への迅速な災害対応を実施し、住民の安心・安全を守るため、更なる消防戦力の強化が不可欠であり、地域住民のニーズである信頼と期待に応えていかなければなりません。 また、地域住民に対しても防災や救急の啓蒙を行い、住民相互間の援助活動等が積極的に行われるように、自助力を高める普及啓発活動が必要です。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域住民を災害から守るために、多様化する災害現場に応じた人材の育成や資機材の更新を行い消防力の向上、維持を図ることを目的とします。また、地域住民と消防が連携した、防災や人命救助活動を行い被害の軽減化を図るために、消防が到着するまでの初期対応法を住民に広く習得していただくことを目的とします。 具体的には、緊急消防援助隊が南海トラフ、都市直下地震発生の特殊性を踏まえ増隊される事にもない、当本部にあっても消火隊を1隊増隊するため、化学ポンプ自動車を更新整備します。また、それぞれの消防車両を効率よく統制し、災害を戦術的に防御するための指揮を司ることを目的とした指令車や救急救命士が蘇生処置を有効かつ迅速に行える高規格救急自動車の更新。また、各種資機材の充実化を図り、住民サービスの向上を目指します。 消防は、災害を必要最小限に食い止めるために様々な特殊資機材を用いてその活動を行います。しかし、資機材には、その災害現場状況に応じた最適な資機材があるとは限りません。そこで、活動する隊員は、これまでの経験から現有する各種の資機材を組み合わせ、新たな活用方法を見出し、隊員の知恵により災害防御に努めてきました。しかし、職員の大量退職が進み、今後10年で職員の半数が退職することになり、多くの知恵を持った経験豊かな職員がこの職場を去って行き、消防力の低下が懸念されます。そこで、この知恵を受け継ぐ新たな職員の養成が重要です。とりわけ国家資格で5年の実務経験と6ヶ月間の研修期間を要する救急救命士の育成が急務です。 また、住民に対する防災や救急の啓蒙活動として、消防フェアや救急フェアを開催し、かつ、住民の要望に応じ消火器取扱訓練や救急救命講習会を実施し、火災件数の減少を目指す予防活動や心肺停止傷病者の命を救う迅速な通報、応急処置が施せるバイスタンダーを養成する活動を積極的に行い、住民の自助力を高めます。</p>							
	総事業費（千円）	102,817	本年度事業費（千円）	102,817	交付金額（千円）	8,921		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	災害対応特殊化学ポンプ自動車整備事業	交付対象事業	災害対応特殊化学ポンプ自動車の導入		災害対応特殊化学ポンプ自動車1台導入 平成27年10月19日完了			
	高規格救急車整備事業	〃	山城高規格救急車の導入		山城出張所高規格救急車1台導入 平成28年1月27日完了			
	消防車両整備事業	〃	消防活動に必要な各種消防車両の導入		中部指令車1台、山城・和東査察バイク各1台導入 平成27年11月26日完了			
	消防装備等整備事業	〃	消防活動に必要な各種消防装備の導入		消防装備11種の導入 平成28年3月17日完了			
	救急資機材整備事業	〃	救急活動に必要な各種消防装備の導入		救急装備3種の導入 平成27年6月1日完了			
	救急救命士の養成事業	〃	救急救命士の育成及び特定行為資格実習		育成1名、実習1名			
	救急広報活動事業	〃	救急広報、訓練指導活動		通年実施 普通救命講習51回 1,575名受講			
	消防広報活動事業	〃	消防広報、訓練指導活動		通年実施 広報活動延べ529回実施			
住民 協働 事業	各市町村消防団合同訓練	関連事業	消防団との合同訓練を行うことにより、消防団との連携が強化され、迅速、有効な消火活動、人命救助を行う。		消防団との合同消防訓練（1回）を実施			
	各市町村自治体消火講習	〃	自治会の協力を得て、住民への消火講習を行い、住民一人一人に防火の意識を根付かせ、災害のない安心安全な街を目指す。		通年実施 防火に関する講習59回			
住民が 取り組む 事業	住宅用火災警報器の設置	〃	平成23年6月1日からの完全義務化に伴う設置		普及率73.9%			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：相楽中部消防組合

成果指標①	成果指標の目標数値	立入検査の実施件数 820件 防火に関する講習 14回 火災出場件数を減少 救命講習 45回 1,200名 高規格救急自動車 H26 5台 → H27 6台		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	立入検査の実施件数 684件 防火に関する講習 22回 火災出場19件(前年比2件増) 救命講習51回1,575名 高規格救急自動車6台(1台増)	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標とした車両・消防装備の更新や、消防・救急活動の広報及び防火・応急手当の普及啓発活動を広く行うことで、各活動をより円滑に、また、より充実したものとして実施でき、消防力及び防火・防災意識の向上が図れた。火災件数については2件増加となったが、直接住民の生命や財産に係る建物火災は1件減少しており、消防広報の成果であると考えられる。立入検査では目標件数を達成できなかったが、概ね予定していた検査は実施でき、火災予防につながった。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	救命士の増員 H26 33名 → H27 34名		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	救急救命士 34名	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	救急救命士の育成に積極的に取り組むことで、着実な成果が出ている。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	消防安心・安全ネットプロジェクトで計画していた事業を全て完了したことにより、消防力及び防火・防災意識の向上が図れ、災害に対する住民への安心・安全が広がった。					
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	消防団とは、訓練、広報及び各種普及で連携を強化し活動することができ、結果として住民に対しての防火・防災意識の向上及び応急手当の普及啓発等に大きく寄与した。				
	府と市町村等との連携に資する成果					
	住民の自治意識を高める成果	消防広報、訓練指導活動等で、住民に広く防火・防災を啓発することにより、関心を高め自助力の向上が図れた。特に救命講習会を多く実施する事によって、住民の応急手当の意識が向上し救急現場での初期対応に成果が出ている。				
	リーディング・モデル成果	指令車両、消防車両の更新によって指揮能力、消防機能向上に伴い火災防衛活動が迅速に行え、被害を軽減することができた。				
	広域的波及成果	消防組管轄地域と隣接する奈良市との境界に立地する商業施設において、「消防フェア」を開催し、消防広報活動を広く実施することができた。				
	行財政改革に資する成果	消防車両等を改修し長寿命化を図ることにより、経費の負担を軽減することができた。				
	その他の成果	消防組合構成市町村内で開催される各種催しの場において、消防に関する広報等を行う機会と場所の提供があり、効率・効果的な活動ができた。 また、多種多様化する災害に迅速、的確に対応できる新たな消防装備を充実することができ、消防力の強化が図れた。				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。